

## 補助金等チェックシート(案)

### 1 補助金等の概要

款	項	目	中事業名	細節名称	負担金・補助金・交付金・扶助費	所属名		
総合計画体系		コード	名称					
	基本目標	01	子育て・健康長寿を支えるまちづくり					
	節	01	社会福祉					
	大施策	01	子育て・子育て支援					
	中施策	01	子育て家庭に対するサービスの充実					
小施策	01	専門的・総合的な相談体制の充実						
①補助金等の名称								
②性質		ア 事業費補助・イ 団体運営費補助・ウ 混合補助・エ 負担金の補助・オ 上乗せ・横出し補助・カ 公共的団体補助・キ 利子補給等補助			上乗せ	有・無	横出し	有・無
③根拠		補助要綱	根拠法令・計画等					
④対象者・交付先					公募・非公募	非公募の場合は理由を記載してください。		
⑤目的(公益性)								
⑥内容								
⑦開始年度		昭和 平成 令和	年度	見直し年度、 その内容	周知方法 (負担金除く)	広報・HP、 その他( )		
⑧終期の設定		要綱等で定めがあるものは、終期を記載。現状で定めがないものについては、終期について検討する。定めができないものは、一律、五年後の見直しとするように終期を記載する。						
⑨補助効果(費用対効果)指標		数値的な指標を記載。指標が数値化できない場合は、目的に対する達成度について、文章で表記する。						
⑩財源内訳 (令和元年度実績) ※見込み値で入力		補助件数 (件)	補助総額 (千円)	特定財源 (千円)	一般財源 (千円)	その他 ( ) (千円)	国県等からの 直接補助 (ある場合は記入) (千円)	
⑪交付実績 (負担金除く)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		当初予算額(円)						
		交付金額(円)						
		交付件数						
		効果指標						
⑫定率補助か 定額補助か		<input type="checkbox"/> 定率補助	補助率		上限額	定率補助の上限額を記載		
		<input type="checkbox"/> 定額補助	補助額		積算根拠	補助額の設定について積算根拠を記載		
⑬補助対象経費		報償費、需用費、役務費、委託料、使用料・賃借料、負担金、工事費						
⑭(扶助費のみ) 受給者負担又は 所得制限の検討								
⑮近隣市の状況 例：尾張東部、尾三 連携構成自治体、制度 参考自治体		( )市	( )市	( )市	( )市			
		件数や金額について記載						
⑯制度の周知方法		広報・HP、その他、 周知していない		補助効果、検証結果の 周知方法		広報・HP、その他、 周知していない		
⑰当該補助等の効果		十分な効果がある、 一定の効果がある、 効果に疑問がある、 その他		理由	効果指標等から判断した理由について記載し、今後の見直しについても記載。			

## 2 基本的視点の確認

基本的視点		チェック	×の場合、その是正方法を記入
公益性	市民ニーズ・社会経済情勢との対応	事業内容・目的が社会経済情勢に合致し、市民ニーズに適合しているか。	○・×
	市の関与の妥当性・市民の役割分担	市民・団体と行政（市）との役割分担において、補助が真に必要な事業か。	○・×
	補助対象者の妥当性	補助対象者は補助目的に対し適正か。	○・×
市税の完納を交付条件に設定しているか、暴力団を排除する内容の要綱となっているか。		○・×	
有効性・効率性	補助による執行の妥当性	委託や直営よりも補助による執行の方が適切かについて、検討したか。	○・×
	重複補助の有無	市及び外郭団体並びに国及び県などの上位団体からの類似補助金は無いか。補助対象団体の傘下の団体等に、補助が重複していないか。	○・×
	類似事業の精査（廃止・統合等）	類似目的を持つ補助金等の整理統合など、代替事業が他に存在しないか。	○・×
	上乘せ・横出しの必要性	国県補助と合わせて実施する場合、市の支出に合理的な理由があるか。	○・×
	終期の設定（扶助費の場合は、定期的な検証）	市単独補助は、終期についての検討がされているか（国県制度によるものは、終期を合わせているか）。扶助費の場合は、定期的に検証を行っているか。	○・×
		目的達成、対象団体が自立可能、目的達成困難なものについて、廃止等を検討したか。	○・×
	団体の適格性（対象団体の自主財源確認、会計処理の確認、繰越金の解消）	補助対象団体が自主財源等の確保・拡大、自立に向け努力しているか。	○・×
交付先の領収書の整理状況や帳簿の作成状況などが適正か、確認できているか。		○・×	
	補助金額を過大に超える繰越金・余剰金が恒常的に発生していないか。	○・×	
公平性	事業費補助の原則	補助要件に該当する補助事業者等であれば、補助金申請をする機会が等しく確保されているか。	○・×
		補助対象外経費（団体運営に係る事務の人件費や管理費等）が明確にされているか。	○・×
		慶弔費、交際費、食糧費、親睦費、事業と関係ない視察・研修旅費、団体の旅費に係る費用を対象としていないか。	○・×
透明性	補助対象経費の明確化	補助金の交付対象者及び対象事業の内容・対象経費の内訳が明らかであるか。	○・×
	交付要綱等、支出の根拠となる文書の整備	要綱等に目的・対象者・対象経費が明確に規定されているか。	○・×
	補助金等の制度・効果・検証結果の公開、検証体制の確立	補助金制度の情報や事業評価の結果などを、市民に分かりやすい形で公開しているか。	○・×

## 3 見直し結果

所管課による評価	見直しをする・しない理由
A 継続・B 継続（改善）・C 整理統合・D 縮小・E 支出科目変更・F 期間限定・G 廃止	
ヒアリング後の評価	見直しをする・しない理由
A 継続・B 継続（改善）・C 整理統合・D 縮小・E 支出科目変更・F 期間限定・G 廃止	（ヒアリング後に記入します）